



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月5日

上場会社名 ヒビノ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2469 URL <https://www.hibino.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日比野 晃久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員ヒビノGMC経営企画グループ長 (氏名) 大関 靖 TEL 03-3740-4391
 四半期報告書提出予定日 2021年11月8日 配当支払開始予定日 2021年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|-------|---|-------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期第2四半期 | 23,029 | 83.9 | 1,774 | | 1,994 | | 1,332 | |
| 2021年3月期第2四半期 | 12,521 | 34.9 | 3,017 | | 2,234 | | 1,679 | |

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,347百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 1,666百万円 (%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期第2四半期 | 134.79 | |
| 2021年3月期第2四半期 | 169.43 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2022年3月期第2四半期 | 31,243 | 9,048 | 28.3 |
| 2021年3月期 | 35,135 | 7,771 | 21.5 |

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 8,839百万円 2021年3月期 7,561百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期 | | 5.00 | | 5.00 | 10.00 |
| 2022年3月期 | | 15.00 | | | |
| 2022年3月期(予想) | | | | 15.00 | 30.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|-------|---|-------|---|-----------------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 45,000 | 47.4 | 1,950 | | 2,200 | | 1,400 | | 141.59 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2022年3月期2Q | 10,265,480 株 | 2021年3月期 | 10,265,480 株 |
| 期末自己株式数 | 2022年3月期2Q | 377,631 株 | 2021年3月期 | 377,631 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 2022年3月期2Q | 9,887,849 株 | 2021年3月期2Q | 9,912,515 株 |

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (会計方針の変更) | 8 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| (重要な後発事象) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が継続的に発出され、人々の社会経済活動が大きく抑制されました。

当社グループを取り巻く経営環境は、集客エンタメ産業における公演等の中止や延期、人数制限などが継続し、依然として厳しい状況が続きました。一方、このところ、大規模イベントにおける人数制限の緩和の動きが見られ、コンサート・イベント需要が緩やかに回復していくことが期待されます。

このような状況のもと当社グループ(当社と連結子会社20社)は、コロナ危機への対処を最優先課題として、①財務の安定化、②収益改善、③経営改革による未来収益創造の3点に取り組んでおります。最終年度を迎えた中期経営計画「ビジョン2020」(2019年3月期～2022年3月期)については、4カ年の総仕上げとして、東京オリンピック・パラリンピックという国家的行事を支える役割を無事に果たすことができました。

当第2四半期連結累計期間は、コンサート・イベントサービス事業が新型コロナの影響をより強く受けた前年同四半期から大きく改善し、東京オリンピック・パラリンピック関連の売上もほぼ計画通りに計上しました。また、建築音響・施工事業が好調に推移したことなどから、売上高及び利益は前年同四半期と比べ大幅に増加しました。

これらの結果、売上高23,029百万円(前年同四半期比83.9%増)、営業利益1,774百万円(前年同四半期は営業損失3,017百万円)、経常利益1,994百万円(前年同四半期は経常損失2,234百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,332百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,679百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[電気音響・販売施工事業]

電気音響・販売施工事業は、韓国市場が好調を維持し、売上高は前年同四半期を上回りましたが、日本国内はコロナ禍の影響が色濃く、セグメント損失は拡大しました。コンサート・イベント市場、シネマ市場が大きく冷え込んだほか、設備市場も大型案件が少ない状況が続きました。流通商品の販売も前年同四半期並みとなり、回復の足取りは鈍いまま推移しました。

これらの結果、売上高6,785百万円(前年同四半期比1.4%増)、セグメント損失395百万円(前年同四半期はセグメント損失251百万円)となりました。

[建築音響・施工事業]

建築音響・施工事業は、老朽化が進む放送局の建て替えや、都市再開発に伴う文化・交流施設の新築が増えていることなどから、良好な受注環境が続いております。

ポストプロダクションや放送局のスタジオをはじめ、大学の音響教育研究施設、メーカーの音響実験室、ホールの建築音響工事、データセンターの電磁波シールド工事等幅広く手掛け、これら大型案件の集中と順調な工事進捗により、売上高及び利益が押し上げられました。

これらの結果、売上高5,408百万円(前年同四半期比52.8%増)、セグメント利益460百万円(前年同四半期比391.0%増)となりました。

[映像製品の開発・製造・販売事業]

映像製品の開発・製造・販売事業は、前期から検収が遅れていた大型案件を計上したことや、東京・新宿駅東口の新たなランドマークとなる街頭ビジョンに当社製LEDディスプレイ・システムが採用されたことなどにより、売上高は前年同四半期を上回りました。

東京オリンピック・パラリンピック需要後の端境期に、コロナ禍の影響が重なり、大型映像装置の新設・リニューアル需要が一時的に減少しております。そのような状況下、内覧会の開催や展示会への出展、ホームページでの情報発信強化など、オンラインも活用した営業活動を積極的に推進しました。

これらの結果、売上高972百万円(前年同四半期比7.5%増)、セグメント利益113百万円(前年同四半期比28.4%減)となりました。

[コンサート・イベントサービス事業]

コンサート・イベントサービス事業は、イベントの開催制限・自粛が続く中、3回目、4回目の緊急事態宣言が発出されたことにより、予定されていたコンサート・イベントの中止・延期が発生しました。厳しい状況に変わりはしないものの、全面休業を余儀なくされた前年同四半期からは大きく改善しました。東京オリンピック・パラリンピック関連の売上をほぼ計画通りに計上したことに加え、現場の効率的な人員配置により、大会期間中、その他の案件も想定以上に取り込み、計画を上回って推移しました。

また、2021年7月に「Hibino VFX Studio」の運用を開始し、新たな映像制作手法であり、今後市場の急拡大が見込まれる「バーチャルプロダクション」への参入を果たしました。新型コロナからの復興、新たな成長の原動力として重点的に押し進めました。

これらの結果、売上高9,735百万円(前年同四半期比647.5%増)、セグメント利益2,189百万円(前年同四半期はセグメント損失2,495百万円)となりました。

[その他の事業]

その他の事業は、業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスを行っております。

売上高127百万円(前年同四半期比53.5%増)、セグメント損失9百万円(前年同四半期はセグメント損失23百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は31,243百万円となり、前連結会計年度末と比べて3,892百万円減少しました。機械装置及び運搬具(純額)が増加したものの、有形固定資産のその他、流動資産のその他及び仕掛品が減少したことが主な要因であります。

負債合計は22,195百万円となり、前連結会計年度末と比べて5,169百万円減少しました。未払法人税等が増加したものの、短期借入金、前受金が減少したことが主な要因であります。

純資産合計は9,048百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,277百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び緊急事態宣言の期間が9月30日まで延長されたことによる足元の状況を勘案し、2021年10月27日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高45,000百万円(前連結会計年度比47.4%増)、営業利益1,950百万円(前連結会計年度は営業損失4,073百万円)、経常利益2,200百万円(前連結会計年度は経常損失2,636百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益1,400百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失2,423百万円)を予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,816,134 | 3,183,339 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,819,913 | — |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | — | 8,448,309 |
| 商品及び製品 | 4,064,380 | 4,094,140 |
| 仕掛品 | 1,204,771 | 469,082 |
| 原材料及び貯蔵品 | 74,929 | 85,298 |
| その他 | 2,558,176 | 949,898 |
| 貸倒引当金 | △47,981 | △40,738 |
| 流動資産合計 | 20,490,325 | 17,189,330 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,517,457 | 2,559,031 |
| 減価償却累計額 | △1,173,525 | △1,213,546 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,343,932 | 1,345,485 |
| 機械装置及び運搬具 | 16,564,000 | 16,439,953 |
| 減価償却累計額 | △12,840,455 | △11,843,971 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 3,723,544 | 4,595,981 |
| 工具、器具及び備品 | 2,242,340 | 2,245,057 |
| 減価償却累計額 | △1,571,162 | △1,623,585 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 671,177 | 621,471 |
| リース資産 | 1,855,179 | 1,753,462 |
| 減価償却累計額 | △930,948 | △975,801 |
| リース資産(純額) | 924,231 | 777,661 |
| その他 | 1,861,728 | 891,570 |
| 有形固定資産合計 | 8,524,613 | 8,232,170 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,803,242 | 1,657,135 |
| その他 | 435,943 | 432,511 |
| 無形固定資産合計 | 2,239,186 | 2,089,647 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 3,909,567 | 3,760,729 |
| 貸倒引当金 | △27,750 | △27,952 |
| 投資その他の資産合計 | 3,881,817 | 3,732,777 |
| 固定資産合計 | 14,645,617 | 14,054,595 |
| 資産合計 | 35,135,942 | 31,243,925 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,205,035 | 3,194,188 |
| 短期借入金 | 6,090,000 | 2,276,750 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,168,770 | 3,500,512 |
| リース債務 | 367,509 | 318,458 |
| 未払法人税等 | 77,006 | 436,854 |
| 前受金 | 2,738,671 | 298,874 |
| 賞与引当金 | 437,101 | 619,827 |
| その他 | 1,498,387 | 1,750,808 |
| 流動負債合計 | 17,582,482 | 12,396,274 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 6,551,118 | 6,696,494 |
| リース債務 | 617,135 | 502,860 |
| 退職給付に係る負債 | 2,304,445 | 2,313,883 |
| 資産除去債務 | 161,861 | 162,328 |
| その他 | 147,415 | 123,295 |
| 固定負債合計 | 9,781,975 | 9,798,862 |
| 負債合計 | 27,364,457 | 22,195,136 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,748,655 | 1,748,655 |
| 資本剰余金 | 1,981,767 | 1,981,767 |
| 利益剰余金 | 3,980,906 | 5,269,283 |
| 自己株式 | △266,002 | △266,002 |
| 株主資本合計 | 7,445,327 | 8,733,704 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 18,997 | 24,418 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,994 | 347 |
| 為替換算調整勘定 | 42,243 | 25,048 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 53,171 | 55,575 |
| その他の包括利益累計額合計 | 116,406 | 105,391 |
| 非支配株主持分 | 209,750 | 209,693 |
| 純資産合計 | 7,771,484 | 9,048,789 |
| 負債純資産合計 | 35,135,942 | 31,243,925 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 12,521,882 | 23,029,749 |
| 売上原価 | 9,987,950 | 15,328,879 |
| 売上総利益 | 2,533,932 | 7,700,869 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,551,773 | 5,925,869 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △3,017,841 | 1,774,999 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,954 | 1,465 |
| 受取配当金 | 2,683 | 7,246 |
| 為替差益 | 11,235 | — |
| 助成金収入 | 681,668 | 235,510 |
| 受取キャンセル料 | 60,851 | 158,298 |
| その他 | 90,136 | 28,646 |
| 営業外収益合計 | 848,529 | 431,168 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 41,161 | 48,934 |
| 為替差損 | — | 35,346 |
| 業務委託費用 | — | 66,739 |
| 輸送事故による損失 | — | 35,374 |
| その他 | 24,440 | 25,728 |
| 営業外費用合計 | 65,601 | 212,123 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △2,234,912 | 1,994,044 |
| 特別損失 | | |
| 事務所移転費用 | 16,875 | — |
| 特別損失合計 | 16,875 | — |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △2,251,788 | 1,994,044 |
| 法人税等 | △589,725 | 629,021 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △1,662,062 | 1,365,022 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 17,439 | 32,191 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △1,679,502 | 1,332,831 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △1,662,062 | 1,365,022 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,491 | 5,421 |
| 繰延ヘッジ損益 | △3,910 | △1,646 |
| 為替換算調整勘定 | △2,533 | △23,660 |
| 退職給付に係る調整額 | △720 | 2,404 |
| その他の包括利益合計 | △4,673 | △17,481 |
| 四半期包括利益 | △1,666,735 | 1,347,541 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △1,685,767 | 1,321,816 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 19,031 | 25,725 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識基準適用による主な変更点は以下のとおりです。

・工事契約に係る収益認識

当社グループは、従来、工事契約に関して、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められ、または契約金額及び工事期間に重要性がある工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、収益認識会計基準の適用に伴い、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積原価総額に対する実際原価の割合(インプット法)に応じて収益を認識し、履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した原価の範囲のみで収益を認識しております。一時点で充足される履行義務及び期間がごく短い工事契約は履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。

・代理人取引に係る収益認識

当社グループは、従来、顧客から受取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準の適用に伴い、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は117,346千円増加し、売上原価は89,200千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ28,145千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,984千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結結果計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|---------------------------|---------------------|---------------|-------------------------|------------------------------|------------|------------|--------------|--------------------------------|
| | 電気音響 ・販売施工 事業 | 建築音響・ 施工事業 | 映像製品の 開発・製造 ・販売事業 | コンサート ・イベント サービス 事業 | その他の 事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 6,691,700 | 3,539,930 | 904,539 | 1,302,338 | 83,374 | 12,521,882 | — | 12,521,882 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 53,970 | 157,520 | 93,538 | 63,305 | 121,854 | 490,188 | △490,188 | — |
| 計 | 6,745,670 | 3,697,450 | 998,077 | 1,365,643 | 205,229 | 13,012,071 | △490,188 | 12,521,882 |
| セグメント利益 又は損失(△) | △251,537 | 93,695 | 158,652 | △2,495,177 | △23,423 | △2,517,791 | △500,049 | △3,017,841 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△500,049千円には、セグメント間取引消去80,543千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△580,592千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結結果計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|---------------------------|---------------------|---------------|-------------------------|------------------------------|------------|------------|--------------|--------------------------------|
| | 電気音響 ・販売施工 事業 | 建築音響・ 施工事業 | 映像製品の 開発・製造 ・販売事業 | コンサート ・イベント サービス 事業 | その他の 事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 6,785,714 | 5,408,598 | 972,139 | 9,735,356 | 127,940 | 23,029,749 | — | 23,029,749 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 111,033 | 5,575 | 178,505 | 68,621 | 15,675 | 379,411 | △379,411 | — |
| 計 | 6,896,748 | 5,414,173 | 1,150,645 | 9,803,977 | 143,616 | 23,409,160 | △379,411 | 23,029,749 |
| セグメント利益 又は損失(△) | △395,004 | 460,083 | 113,543 | 2,189,354 | △9,142 | 2,358,834 | △583,835 | 1,774,999 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△583,835千円には、セグメント間取引消去71,553千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△655,388千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。